

2018年2月13日

報道関係者各位

ラジオ NIKKEI
株式会社 博報堂 D Y メディアパートナーズ

専用ツールの設置で、オフィス環境の改善を目指すサービス

「RN2 Office Hearing Service」実施に向け、モニタリングを開始

音楽の力で新たな社内コミュニケーションを創出

ラジオ NIKKEI（本社：東京都港区、代表取締役社長：井元成吾）と、株式会社博報堂 D Y メディアパートナーズ（本社：東京都港区、代表取締役社長：矢嶋弘毅）は、オフィス環境の中で音楽や情報を聴いていただく場をつくり出し、メディアと企業の関係に新たな接点を創出するサービス、「RN2 Office Hearing Service」（アールエヌツーオフィスヒアリングサービス）の実施に向け、モニタリングを開始いたしました。

ラジオ NIKKEI が提供するチャンネル「RN2」は、日本全国で聴取可能な、音楽番組を中心としたラジオ局です。パソコンやスマートフォンなどでラジオを楽しめる「ラジコ」の普及や、スマートスピーカーの登場でラジオの再評価が進む中、「RN2」はオフィスワーカーを中心に聴取されています。

「RN2 Office Hearing Service」は、「RN2」の専用聴取ツール「RN2 BOX」のオフィス内への無料設置に加え、導入企業様の広告（メッセージ）を「RN2」内で配信するサービスです。サービス実施へ向けて、2018 年 1 月よりネイルパートナー株式会社様、日新ドレスト株式会社様に先行導入いただいております。

「RN2」が 2017 年 3 月に行ったリスナー調査では、リスナーの約 4 割が「会社員」、聴取頻度は約 6 割が「ほぼ毎日」という結果となっており、リスナーからは「新旧、邦楽洋楽問わず音楽が流れるので仕事の BGM にちょうど良い」、「仕事の邪魔にならずちょうどよい」や、「様々な音楽が聴けるので、職場での会話のきっかけになっている」といった声をいただいております。今回のモニタリングによるモニター企業様からも、「音楽を通じて社員同士の新たなコミュニケーションが生まれ、効率的に仕事に取り組むことができる」などのお声をいただいております。



「RN2 BOX」イメージ

ラジオ NIKKEI と博報堂 D Y メディアパートナーズは、働き方の見直しが注目される昨今、「RN2 Office Hearing Service」により、新たな「社内コミュニケーションの創出」を目指し、企業のオフィス環境の改善にもつながるサービス展開を検討してまいります。

■ RN2 Office Hearing Service 概要

RN2 のコンセプトは、“働く人向けの音楽ラジオメディア”。

そのコンセプトの具体的なアクションとして「RN2 Office Hearing Service」が誕生しました。

オフィスの雰囲気向上やコミュニケーションの種として、

RN2 が選曲した音楽をオフィスに流す新しいラジオビジネスサービスです。

さらに、オフィス設置型ツール「RN2 BOX」を設置いただいた企業の広告を制作し、RN2 内で配信します。




■ トライアル（モニタリング） 概要

「RN2 BOX」を実際にオフィス内の会議室などに設置いただき、後日アンケート等にご対応いただきます。

（設置費用：無料、最低設置期間：1 週間～）

■ トライアル モニター企業

・ネイルパートナー株式会社様

音楽を聞きながらリラックスできる空間をつくり、社員同士をつなぐコミュニケーションが生まれることを期待して、サービスの導入を決めました。導入後、音楽を通じて社員同士の新たなコミュニケーションが生まれ、効率的に仕事に取り組むことができ、成果にもつながっていると思います。



・日新ドレスト株式会社様

窓のない部屋に少人数で仕事をする中、音楽によって少しでも空間の居心地を良くしたいと思い、導入を決めました。操作が簡単で、音楽を聴きたい時に聴ける点や、インテリアとしての見た目の良さが気に入っています。



■ ラジオ NIKKEI について

1954 年開局の日本の地上波ラジオで唯一の全国放送のラジオ局。放送は 2 波あり、ラジオ NIKKEI 第 1 では株式・競馬・医療など専門性の高い番組を放送中。

またラジオ NIKKEI 第 2 では、平日は「RN2」というステーション名で音楽放送を、

また土日は競馬中継を放送中。ラジオやポッドキャスト、オンデマンド放送などインターネットを通じた放送配信も積極的に行っている。




■ 株式会社 博報堂 D Y メディアパートナーズについて

2003 年 12 月に発足した博報堂 D Y グループの総合メディア事業会社。

「メディア効果をデザインする」を理念に掲げ、メディア取引／生活者データマーケティング／スポーツ・エンタテインメント関連事業／最先端のアドテクノロジーの研究・開発などに取り組み、広告主、媒体社、コンテンツホルダーに対し最適な課題解決力を提供している。

